

# 風教ではなく放射能検査の数値で判断を

(第48回護憲大会ー山形)

## 2011年11月4日 脱原発の避難者が安心できる支援が必要

11月4日に山形市において第48回護憲大会が「震災から考える、人間の安全保障で生命の尊厳を」をテーマに全国から2500名が参加して開かれました。



全国から集まった参加者を前に主催者挨拶に立った江橋実行委員長は「東日本大震災で何をするべきか考え、憲法理念の実現のため世の中を変えていく、今がチャンスだ」と挨拶しました

山形県の立花実行委員長は「山形県内の避難者一万三千名は福島県の方々が多く、憲法25条の生存権が原発事故で脅かされている」と訴えました。

連合の高橋副事務局長が被災地のボランティア派遣活動を紹介。社民党の福島党首は「脱原発と格差社会の是正を新自由主義と闘い実現する」と挨拶しました。山形県の吉村知事が「卒原発」を呼びかけ、市川山形市長も避難者が安心出来る支援を訴えました。シンポジウムでは、「生協あいコープふくしま」の理事である橋本拓子さんが「ここで住み続ける覚悟を決め農業を続けている人々もおおり、風評ではなく放射能検査の数値で判断して野菜を買ってほしい」と切実な状況を訴えました。

また、宮城県水産加工の高橋代表取締役より「被災地を見るだけでいいから、来てほしい、復興の道が見えない」と訴えました。

沖縄県議会の玉城義和さんは「基地と原発は過疎化した地域に補助金で分断して作られる点は同じ。住民の自立した取り組みが町を活性化させるのであって補助金では町はダメになる」と呼びかけました。

二日目は「脱原発に向けて」七つ分科会が開催され、活発に討論が展開されました。

三日目は津波の被害を受けた宮城県石巻市と放射能が大量に降り注いだ福島県飯館村に分かれてフィールドワークが行われました。